

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,559,530,468	固定負債	54,415,323,224
有形固定資産	230,816,256,710	地方債	48,625,954,224
事業用資産	63,178,313,626	長期未払金	-
土地	28,491,242,303	退職手当引当金	5,789,369,000
立木竹	4,067,657,222	損失補償等引当金	-
建物	79,795,628,142	その他	-
建物減価償却累計額	-54,036,790,048	流動負債	6,493,282,604
工作物	11,021,326,889	1年内償還予定地方債	5,594,867,000
工作物減価償却累計額	-6,506,050,882	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	596,148,099
航空機	-	預り金	302,267,505
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	60,908,605,828
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	345,300,000	固定資産等形成分	261,563,630,017
インフラ資産	167,162,841,979	余剰分(不足分)	-57,570,800,999
土地	8,701,326,951		
建物	7,098,629,876		
建物減価償却累計額	-3,776,401,851		
工作物	410,757,849,488		
工作物減価償却累計額	-256,765,040,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,146,478,000		
物品	5,842,999,394		
物品減価償却累計額	-5,367,898,289		
無形固定資産	279,930,948		
ソフトウェア	279,930,948		
その他	-		
投資その他の資産	21,463,342,810		
投資及び出資金	12,412,403,722		
有価証券	669,532,228		
出資金	11,742,871,494		
その他	-		
投資損失引当金	-212,702,000		
長期延滞債権	269,972,220		
長期貸付金	922,787,715		
基金	8,094,162,742		
減債基金	-		
その他	8,094,162,742		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,281,589		
流動資産	12,341,904,378		
現金預金	3,233,947,820		
未収金	113,658,582		
短期貸付金	116,372,000		
基金	8,887,727,549		
財政調整基金	7,724,898,466		
減債基金	1,162,829,083		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,801,573	純資産合計	203,992,829,018
資産合計	264,901,434,846	負債及び純資産合計	264,901,434,846

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	55,722,576,662
業務費用	36,977,191,082
人件費	8,062,623,061
職員給与費	6,483,076,563
賞与等引当金繰入額	596,148,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	983,398,399
物件費等	28,299,906,006
物件費	15,065,820,082
維持補修費	2,842,483,699
減価償却費	10,391,602,225
その他	-
その他の業務費用	614,662,015
支払利息	179,978,008
徴収不能引当金繰入額	-
その他	434,684,007
移転費用	18,745,385,580
補助金等	9,600,310,532
社会保障給付	5,541,022,409
他会計への繰出金	3,477,970,123
その他	126,082,516
経常収益	1,084,957,208
使用料及び手数料	597,198,303
その他	487,758,905
純経常行政コスト	54,637,619,454
臨時損失	215,545,965
災害復旧事業費	173,315,377
資産除売却損	42,230,588
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,424,166
資産売却益	1,134,166
その他	15,290,000
純行政コスト	54,836,741,253

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	208,695,305,135	268,728,040,523	-60,032,735,388	
純行政コスト(△)	-54,836,741,253		-54,836,741,253	
財源	48,595,281,017		48,595,281,017	
税金等	35,257,053,385		35,257,053,385	
国県等補助金	13,338,227,632		13,338,227,632	
本年度差額	-6,241,460,236		-6,241,460,236	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,703,394,625	8,703,394,625	
有形固定資産等の増加		1,395,982,926	-1,395,982,926	
有形固定資産等の減少		-10,603,232,067	10,603,232,067	
貸付金・基金等の増加		2,508,114,373	-2,508,114,373	
貸付金・基金等の減少		-2,004,259,857	2,004,259,857	
資産評価差額	20,384,369	20,384,369		
無償所管換等	1,518,599,750	1,518,599,750		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-4,702,476,117	-7,164,410,506	2,461,934,389	
本年度末純資産残高	203,992,829,018	261,563,630,017	-57,570,800,999	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,331,897,532
業務費用支出	26,586,511,952
人件費支出	8,065,157,919
物件費等支出	17,908,303,781
支払利息支出	179,978,008
その他の支出	433,072,244
移転費用支出	18,745,385,580
補助金等支出	9,600,310,532
社会保障給付支出	5,541,022,409
他会計への繰出支出	3,477,970,123
その他の支出	126,082,516
業務収入	44,269,758,285
税収等収入	35,249,496,704
国県等補助金収入	8,096,793,632
使用料及び手数料収入	597,279,322
その他の収入	326,188,627
臨時支出	173,315,377
災害復旧事業費支出	173,315,377
その他の支出	-
臨時収入	3,572,583,000
業務活動収支	2,337,128,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,869,812,162
公共施設等整備費支出	1,389,726,437
基金積立金支出	1,591,966,725
投資及び出資金支出	591,419,000
貸付金支出	296,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,841,644,277
国県等補助金収入	1,668,851,000
基金取崩収入	1,590,845,000
貸付金元金回収収入	411,414,857
資産売却収入	170,533,420
その他の収入	-
投資活動収支	-28,167,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,488,482,929
地方債償還支出	5,488,482,929
その他の支出	-
財務活動収入	3,355,300,000
地方債発行収入	3,355,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,133,182,929
本年度資金収支額	175,777,562
前年度末資金残高	2,755,902,753
本年度末資金残高	2,931,680,315
前年度末歳計外現金残高	311,560,127
本年度歳計外現金増減額	-9,292,622
本年度末歳計外現金残高	302,267,505
本年度末現金預金残高	3,233,947,820

一般会計等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 偶発債務

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実績赤字比率 —

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 50.4%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・3,550 千円

内訳 農業近代化資金利子補給・・・・・・・・・・・・・・3,550 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・・・・・・・・・・・・1,975,055 千円

内訳 繰越明許費・・・・・・・・・・・・・・1,975,055 千円

事故繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・-千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している

公共資産

イ 内訳

事業用資産・・・・・・・・・264,724 千円

うち 土地・・・・・・・・・264,724 千円

建物・・・・・・・・・0 千円

- ・令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- ・売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,767,559 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28,434,659 千円

元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要算入額・・ 5,088,170 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85,290,757 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,229,683 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,561,371 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・ 56,767,559 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・・・・・・・・ 2,786,760 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	57,795,188 千円	54,863,508 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△2,755,903 千円	
資金収支計算書	55,039,286 千円	54,863,508 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,337,128 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,668,851 千円
減価償却費	△10,391,602 千円
未収債権、未払債務等の増減	△69,210 千円
短期貸付金の償還免除額	△2,000 千円
徴収不能引当金（増加額）	1,174 千円
投資損失引当金（減少額）	15,290 千円
賞与等引当金（減少額）	2,535 千円
退職手当引当金（減少額）	146,752 千円
資産除売却損（除却費支出を除く）	42,231 千円
資産売却益	1,134 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△6,247,717 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・ 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額・・・・ 0 千円